



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 縣 厚伸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 後藤 喜一

TEL 03-6858-6544

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,917	3.2	10	△83.9	37	△66.4	7	△91.6
27年2月期第3四半期	2,826	△9.1	66	△34.7	110	△30.1	85	15.3

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 83百万円 (△27.7%) 27年2月期第3四半期 115百万円 (△49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	1.81	1.79
27年2月期第3四半期	21.72	21.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年2月期第3四半期	5,060		4,169		82.1	
27年2月期	5,064		4,204		82.6	

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 4,153百万円 27年2月期 4,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.4	250	12.7	280	3.0	160	1.7	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	3,933,000 株	27年2月期	3,928,400 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	298 株	27年2月期	298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	3,931,013 株	27年2月期3Q	3,916,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復までは進まず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、我が国では少子化による人口減少が大きな課題となっており、政府においても「結婚、妊娠・出産、子育て」等官民一体で取り組むべき少子化対策を推進しております。なぜ結婚しないのかという理由については「適当な相手に巡り会わない」ことが最も大きな理由として挙げられており、結婚相手紹介サービスが果たすべき社会的な役割はさらに大きくなってきております。

このような状況のもと、結婚相手紹介サービス業界では、「日本結婚相手紹介サービス協議会(JMIC)」を設立し、業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図っております。

また、当社といたしましても、「幸せな出会いを創造し続ける」を経営理念とし、今後も継続的に成長し続けるために、基幹システムの刷新を行い、事業基盤をさらに強固なものいたしました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

① ツヴァイ事業（結婚相手紹介サービス事業）

3月に当社のマッチングシステムを含めた基幹システムの刷新を行い、お相手とのマッチング効率の向上により、収益増に貢献しております。

店舗につきましては、お客さまのニーズに合わせて立地の見直しを行っており、上半期にツヴァイ那覇とツヴァイ赤坂見附の2店舗を開設し、その一方で、5月にツヴァイビギンズサロンモゾワンダーシティ（愛知県名古屋市）と10月にツヴァイ渋谷を閉店いたしました。また、店舗の活性化とお客さまサービス向上のために、上半期のツヴァイ町田とツヴァイ日比谷本店に引き続き9月にツヴァイ北九州をリニューアルオープンいたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において、56店舗体制となりました。

資料請求をいただいたお客さまへのご来店のアポイント業務につきましては、7月に「ご来店受付センター」を稼働させ電話アポイント業務を集中させることで、来店数の向上に取り組んでおります。10月より対象エリアを56店舗中27店舗まで拡大させて業務の効率化を図っております。

地方自治体との取り組みにつきましては、自治体が入会費用を負担する特別団体契約を3月に新潟県湯沢町、8月に大阪府岬町、10月に宮城県丸森町と締結いたしました。

会員さまの出会いの質を高め、成婚による退会者を増やす取り組みとして、新しいセミナーメニュー「幸せになるための出会い準備講座」を開始しました。また、同講座を会員専用ホームページからもご覧いただける環境を整えてまいりました。

会員活動をフォローする仕組みとして、11月に会員さまのPCやスマートフォンからご自身のお写真を登録するシステムを稼働させました。また、インターネットで会員活動を支えるマイページサービスの刷新にも取り組んでおり、新しいシステム開発を行っております。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の新規入会者数は、前年同四半期比115.5%と2ケタ増となり、退会者数は、前年同四半期比94.7%と減少いたしました。

② ライフデザイン事業

結婚、妊娠・出産、子育て等、将来の人生設計を考え、理解を深めていただく「ライフデザインセミナー」を実施しております。7月に埼玉県加須市、8月に長野県松川町、9月に福井県坂井市、11月に茨城県から受託し実施いたしました。

7月に株式会社電通と株式会社第一プログレスと共同で、地域創生を婚活支援と地域活性化の両面で行く「ミライカレッジプロジェクト」を立ち上げました。同プロジェクトでは、「ライフデザイン支援講座」と「地域体験型ツアー」をパッケージ化し少子化対策をサポートしております。10月に「ミライカレッジ飛騨高山(岐阜県高山市)」「ミライカレッジ奥能登(石川県輪島市、珠洲市、能登町、穴水町)、11月に「ミライカレッジ壱岐(長崎県壱岐市)」「ミライカレッジ佐賀(佐賀県)」等を実施し、多くのカップルが誕生いたしました。

③ パーティ・イベント事業

ツヴァイ会員向けパーティと会員外パーティ「クラブチャテオ」の組織を統合し、運営の効率化と企画の充実に取り組みました。また、両会員の合同パーティを企画し、出会いの拡大にも努めました。

自治体等との連携を強化し、パーティ・セミナーを積極的に受託しております。主なものとして、9月に和歌山県紀ノ川市、10月に北海道標津町、11月に愛知県警察職員互助会等からパーティ・セミナーを受託いたしました。

④ ウエディング事業

式場やジュエリー等の成約数を増加させ収益拡大を図るためにウエディングデスクの強化に取り組んでまいりました。また、ウエディングイベントを、7月にイオンモール春日部、8月にイオンモール幕張新都心、イオンモールつくばで実施し、ドレスの販売等をいたしました。

9月より結婚式、披露宴、ドレス、装花等をパッケージ化した当社オリジナル商品「定額マリッジ」(60名、200万円の基本プラン)の販売を開始いたしました。定額という安心感に加え、ご要望の多いオプションを予め標準装備したクオリティの高いフルパッケージの商品として、満足度の高いものとなっております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間のツヴァイの新規入会者は前年同期比で2桁増となり、売上高は、29億17百万円(前年同四半期比103.2%)の増収となりました。利益につきましては、基幹システム刷新による減価償却費74百万円が増加したことにより56百万円の減益となりました。これにより、営業利益10百万円(前年同四半期比16.1%)、経常利益37百万円(前年同四半期比33.6%)、四半期純利益7百万円(前年同四半期比8.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、50億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、23億14百万円となりました。主な要因は、設備投資等の支払いによる手元資金(現金及び預金と関係会社預け金の合計)が52百万円減少しましたが、費用の年間支払等による前払費用27百万円の増加、前受金保全金額の増額に伴う金銭の信託15百万円の増加、消費税の未収計上に伴う流動資産その他27百万円の増加等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、27億45百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等による投資その他の資産が74百万円増加しましたが、ソフトウェアの減価償却等により無形固定資産1億2百万円の減少等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、8億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、4億34百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が67百万円減少しましたが、期末仕入増に伴う買掛金74百万円の増加、引当月数増に伴う賞与引当金31百万円の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、4億56百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債7百万円の減少、長期未払金7百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、41億69百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価評価により80百万円増加しましたが、四半期純利益が社外流出の配当金支払額を下回ったことにより利益剰余金が1億14百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の連結業績予想については、2015年4月9日の公表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,149千円増加し、利益剰余金が3,326千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ858千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,534	224,372
売掛金	500,096	506,221
前払費用	59,825	86,978
関係会社預け金	1,400,000	1,320,000
繰延税金資産	6,918	21,671
金銭の信託	89,744	105,000
その他	25,778	52,825
貸倒引当金	△1,815	△2,070
流動資産合計	2,277,082	2,314,998
固定資産		
有形固定資産	317,137	303,615
無形固定資産		
ソフトウェア	41,206	561,094
ソフトウェア仮勘定	625,071	2,978
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	669,928	567,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,215	1,237,443
敷金	362,866	363,301
保険積立金	262,825	266,128
その他	1,953	7,453
投資その他の資産合計	1,799,861	1,874,327
固定資産合計	2,786,927	2,745,665
資産合計	5,064,010	5,060,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,326	107,600
未払金	62,152	59,462
未払費用	109,715	111,368
未払法人税等	180	5,800
未払消費税等	67,177	-
前受金	80,266	85,591
賞与引当金	14,052	45,770
役員業績報酬引当金	2,446	1,799
設備関係未払金	11,856	6,920
事業整理損失引当金	4,428	1,492
資産除去債務	-	3,661
その他	5,110	5,394
流動負債合計	390,711	434,860
固定負債		
退職給付に係る負債	55,803	57,015
繰延税金負債	333,003	325,110
資産除去債務	72,551	74,559
長期未払金	7,750	-
固定負債合計	469,109	456,685
負債合計	859,821	891,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,184	452,558
資本剰余金	457,176	458,550
利益剰余金	2,565,723	2,451,671
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,473,722	3,362,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,375	788,527
為替換算調整勘定	△17	△140
退職給付に係る調整累計額	2,906	2,809
その他の包括利益累計額合計	711,264	791,197
新株予約権	15,819	15,503
少数株主持分	3,382	-
純資産合計	4,204,188	4,169,118
負債純資産合計	5,064,010	5,060,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	2,826,695	2,917,935
売上原価	1,264,109	1,288,903
売上総利益	1,562,585	1,629,032
販売費及び一般管理費	1,495,689	1,618,286
営業利益	66,895	10,745
営業外収益		
受取利息	2,251	1,760
受取配当金	26,204	27,342
為替差益	14,611	-
その他	731	2,880
営業外収益合計	43,799	31,984
営業外費用		
為替差損	-	5,320
その他	441	338
営業外費用合計	441	5,659
経常利益	110,254	37,070
特別損失		
固定資産除却損	3,304	1,834
賃貸借契約解約損	-	10,417
特別損失合計	3,304	12,252
税金等調整前四半期純利益	106,950	24,818
法人税、住民税及び事業税	11,383	26,591
法人税等調整額	2,877	△5,635
法人税等合計	14,260	20,955
少数株主損益調整前四半期純利益	92,689	3,862
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,614	△3,255
四半期純利益	85,074	7,117

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,689	3,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,211	80,151
為替換算調整勘定	△3,184	△249
退職給付に係る調整額	-	△96
その他の包括利益合計	23,026	79,805
四半期包括利益	115,715	83,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,725	87,050
少数株主に係る四半期包括利益	5,990	△3,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。